THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN
建設通信新聞
Architectures, Constructions & Engineerings News (Daily)
2009年（平成21年）10月27日（火曜日）（第三種郵便物認可）

空気と水の環境エンジニア
SUGA
須賀工業株式会社
本社 〒110-0005 東京都台東区上野5－18－10
電話 03-5688-8100
URL http://www.suga-kogyo.co.jp/
環境と未来の世代のために。

「屋根のマイスター」で信用高める

ルーファー制度

この企業 この人

坪井利三郎商店 社長 坪井（つぼい） 進悟（しんご）氏

名古屋市に本社がある坪井利三郎商店の創業は1902（明治35）年7月、100年を超える歴史を持つ。この間、社寺仏閣の瓦屋根施工を中心に発展を遂げてきた。瓦屋根工事業者としては全国でも指折りの企業である。4代目である坪井進悟社長は「瓦で景観をつくる」ことをコンセプトに掲げ、都市景観に貢献するためにランドスケープ事業への進出を目指す。また、瓦葺き職人の社会的地位の向上を目指し、独自のルーファー制度を導入したほか、2009年には社寺全般の営繕を手がけるための「社寺営繕事業部」も立ち上げた。長い歴史に甘えることなく、同社は新たな取り組みを続けている。

同社は創業以来、職人を自社で育成してきた。しかし、屋根の上での作業という過酷な作業環境と、昔ながらの「仕事は見て盗め」という職人気質の発想では、若い人たちに一生の仕事として受け入れられないのが実情だ。一方で「毎年、数十カ寺の営繕を手がけ、どうしても営繕の仕事がしたいと、あこがれて入ってくる若者がいる」（坪井社長）という。現在、40人の社員職人を抱える。

「職人は、身分を車下されてきたのではないか」「瓦を葺く以上の仕事を任せられる職人を育てていきたい」という2つの思いがルーファー制度発足の契機となった。「ルーファー」という名称は、屋根を意味するルーフとマイスターを合わせた造語だ。

発注者はユーザー 意識の改革通し 屋根葺き師を育成

◇　◇

ルーファーは「ヘルプ（1等級から3等級）」「サブ（1等級と2等級）」「メイン（1等級から7等級）」の3段階12等級に分かれる。「あいさつができる、規則が守れる」という日常的な事項に始まり、「建築の専門家に全国のトップクラスの屋根葺き師として評価される」まで126項目の基準があり、年2回の昇格考査の際に、それぞれの項目について判定し、各基準を一つひとつクリアしていくことで等級が上がる仕組みだ。ヘルメットには等級に合わせたマークが張られ、外部の人間にも一目で分かるようになっている。「現場事務所に行く時には名刺を持たせ、きちんとあいさつできるようにすることで、現場でのコミュニケーションを良くし、信頼感を高める狙いがある。

同時に、これまで一般の人には近寄りにくいと思われていた職人に「服装、身なりもきちんとさせる」ことで、発注者の見方を変えさせ、普通に会話ができるようにしたいとの考えもある。このことが「発注者はユーザーという意識改革になる」とみる。

◇　◇

一方、ビジネス面では、新たに社寺営繕事業部を立ち上げた。瓦を葺くだけでなく、鬼瓦などの役物瓦の企画・設計から野屋根まで手がけることができるよう、専属の棟梁大工や左官などの専門工を組織化した。こうして培われた技術や実績によって、木造建物全体の改修・修復工事を手がけようというものだ。「建立から現在に至るまで、永年にわたり培われてきた建物に対する『想い』を継承するため「永代普請」を掲げる。具体的には、現存の建物を調査、耐震性能を含め構造評価し、予算を考慮しながら平面計画を立て、「想い」の詰まった建物が信仰のよりどころとして受け継がれていくようにしていくというものだ。

対象となる建物は木造となる。「使える素材は使い、さらにその上で耐震性なども確保する。仕事がうまく回れば、棟梁大工や左官といった方たちにも技術が継承される」とも。

さらに、ランドスケープ分野では、造園までも取り込んで「和モダンという坪井利三郎商店的な外構をつくりだしていく」方針だ。「人の心を豊かにするのが都市景観への貢献」をモットーに事業を拡充していく方針だ。

建物に対する「想い」を継承

ルーファーによる瓦葺き作業

ルーファーによる本葺瓦揚げ

会社概要

- ▷所在地＝名古屋市中区栄5－22－7
- ▷創業＝1902年7月
- ▷設立＝合資会社49年、株式会社93年
- ▷資本金＝1,800万円
- ▷従業員＝80人
- ▷登録事業＝建築工事業・屋根工事業
- ▷関連企業＝株式会社ケンタツ、アイトー瓦株式会社、株式会社モランルーフ、南久屋ビル株式会社

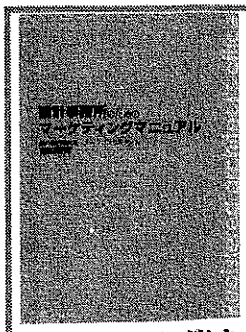
建築仕上学会

世代"継承"で発展

20周年記念パーティー

日本建築仕上学会（安達和一年を見据え、より質の高い

『設計事務所のためのマーケティングマニュアル』



生き残り策を具体的に記述

建築資料研究所は窪田順司著『設計事務所のためのマーケティングマニュアル』を刊行した。

著者は船井総合研究所チーフコンサルタントで、「建築不況といわれる状況の中で設計事務所が顧客を獲得するために必要な、マーケティングの基本的な考え方と具体的な獲得手法をあますところなく」という。

構成はグの基本た業績ア用した業ある業績員のレベで、73項的に記述マーケる設計事いえる。A5判込み）。6－32

建築保全C

10、17、26日に3都市でセミナー

建築保全センターは、11月に東京、大阪、福岡の3都市で「公共建築の外装改修と地球環境への配慮」と題する建築保全セミナーを開く。セミナーでは国の改修工事における環境配慮への取り組みや最新の改修技術などについて具体的に説明する。同セミナーは、建築ＣＰＤ運営会議特別認定講習会としての認定（予定）と国土交通省からは営繕関係特別認定講習会の指定（予定）を受けている。

具体的には、東京都市大の坊垣和明教授が「建築外装改修工事における環境配慮技術の現状並びに留意点」、建築保全センターの新宅浩明参事が「外装改修工事の工事仕様」について説明するほか、国交省地方整備局の営繕部担当官が「官庁営繕事業の改修工事における環境対策への取り組み」を紹介する。

日程は次のとおり。

▷11月10日（東京都）＝千代田区の科学技術館サイエンスホール

▷11月17日（大阪市）＝西区の大阪科学技術センター

▷11月26日（福岡市）＝博多区の福岡県中小企業振興センター

いずれも午後1時30分から。参加費は会員1万1,000円、一般1万2,000円（いずれもテキスト代含む）。

問い合わせは、同センター・電話03－3553－0070。